

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 東京計器株式会社

【英訳名】 TOKYO KEIKI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 安藤 毅

【本店の所在の場所】 東京都大田区南蒲田2丁目16番46号

【電話番号】 03(3732)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員コーポレート・コミュニケーション担当兼資材担当
兼財務経理部長 上野山 素雄

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区南蒲田2丁目16番46号

【電話番号】 03(3732)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部経理部長 馬込 正吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	18,380	18,592	41,510
経常利益又は経常損失 () (百万円)	235	322	1,926
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	229	229	1,493
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	350	225	1,821
純資産額 (百万円)	31,870	32,639	33,348
総資産額 (百万円)	53,341	55,079	56,018
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	13.98	13.95	91.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.90	58.44	58.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,472	717	2,256
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	405	572
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	832	670	1,120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,982	10,505	12,208

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.19	0.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第91期第2四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う原油・原材料価格の高騰、半導体をはじめとする部品供給不足の長期化等を背景としたインフレ圧力が強まり、各国の金融引き締めが加速したことから、景気回復への影響が懸念される厳しい状況が継続しました。

我が国経済におきましても、従来からの半導体等の部品供給不足に加え、日米金利差の拡大を背景とした急激な円安進行など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、その他の事業に含まれる鉄道機器事業が好調に推移したこと、及び船舶港湾機器事業における円安効果等により、売上高は前年同期比で増収となりました。一方で、原材料価格の高騰、及び製品ミックスの変化等により原価率が上昇したことに加え、販管費も増加したことから、損益面は前年同期比で減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績結果は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	18,380	18,592	+213	+1.2%
営業利益(損失)	26	615	641	-
経常利益(損失)	235	322	558	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益(損失)	229	229	458	-

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4,223	4,398	+175	+4.1%
営業利益	177	166	11	6.1%

<売上高の状況>

商船市場において、長納期化する部品を確保するため先行手配等に努めたものの、調達に遅れが生じたことから販売が減少しました。一方で、海外市場において、アジアでの新造船向け機器販売や欧米でのOEM製品の販売、保守サービスが堅調に推移したことに加え、為替が円安に推移したことから売上高が増加しました。この結果、売上高は前年同期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

円安効果はあったものの、原材料価格の高騰による原価率の上昇等により、営業利益は前年同期比で減益となりました。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	5,523	5,686	+163	+3.0%
営業利益(損失)	60	140	80	-

<売上高の状況>

海外市場において、ゼロコロナ政策による中国経済の停滞と、その影響を受けた韓国・台湾での需要減少等により販売が減少しました。一方で、工作機械市場において、自動化・高効率化を目的とした設備投資が堅調に推移したことに加え、建設機械市場でも、国内の公共投資の継続や民間設備投資の回復により販売が増加しました。この結果、売上高は前年同期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

売価の適正化による利益確保に取り組んだものの、想定以上の原材料価格の高騰、光熱費の増加、及び成長投資の実施等により、営業損失となりました。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,451	1,334	117	8.1%
営業利益(損失)	78	171	93	-

<売上高の状況>

消火設備市場において、「ガス系消火設備の容器弁点検の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が好調に推移しました。一方で、官需市場において、下水道及び農業用水向け案件が減少したことから、主力の超音波流量計の販売が減少しました。この結果、売上高は前年同期比で減収となりました。

<営業利益の状況>

売上高の減少、原材料価格の高騰等により、営業損失となりました。なお、事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第2四半期は営業損失となる傾向にあります。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	6,000	5,606	394	6.6%
営業利益(損失)	69	476	545	-

<売上高の状況>

防衛事業において、昨年までの案件の谷間から回復に転じ、哨戒ヘリコプター用逆探装置等の販売が増加しました。一方で、通信機器事業において、衛星通信用アンテナスタビライザーの販売が下期に集中するとともに、放送局向け機器の一部が来期以降に繰り越しになったことから、当上期における販売が減少しました。この結果、全体としては、売上高は前年同期比で減収となりました。

<営業利益の状況>

売上高の減少、製品ミックスの変化による原価率の上昇、及び光熱費の増加等により、営業損失となりました。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1,182	1,566	+384	+32.5%
営業利益(損失)	42	57	+99	-

<売上高の状況>

当事業に含まれる検査機器事業は、前年同期並みで推移しました。一方で、当事業に含まれる鉄道機器事業は、主力の超音波レール探傷車の販売が増加しました。この結果、全体としては、売上高は前年同期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

鉄道機器事業において、超音波レール探傷車の販売増加により原価率が改善したことで、営業利益は前年同期比で増益となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月期 第2四半期末	増減
資産の部合計	56,018	55,079	939
負債の部合計	22,671	22,440	230
純資産の部合計	33,348	32,639	709
自己資本比率	58.7%	58.4%	0.3pt

(資産の部)

部材の早期確保や受注増加に伴う在庫の積み増しにより原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産や、現金及び預金が減少したことで、前期末に比べ939百万円減少し、55,079百万円となりました。

(負債の部)

長期借入金が減少したことで、前期末に比べ230百万円減少し、22,440百万円となりました。

(純資産の部)

配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことで、前期末に比べ709百万円減少し、32,639百万円となりました。

純資産が減少したことで、自己資本比率は前期末に比べ0.3pt減少の58.4%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は10,505百万円と前年同期比2,477百万円(19.1%)減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は717百万円(前年同期は2,472百万円の獲得)となりました。その主な収入要因は、売上債権の減少2,963百万円、支出要因は、税金等調整前四半期純損失311百万円、棚卸資産の増加3,351百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は405百万円(前年同期は281百万円の使用)となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出449百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は670百万円(前年同期は832百万円の使用)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出178百万円及び配当金の支払492百万円によるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,144百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,076,439	17,076,439	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	17,076,439	17,076,439		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	17,076,439	-	7,218	-	-

(5) 【大株主の状況】

(2022年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,267	7.72
東京計器協力会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	1,188	7.24
東京計器取引先持株会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	732	4.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	653	3.98
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	472	2.88
東京計器従業員持株会	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	462	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	376	2.29
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	373	2.27
株式会社K O D E Nホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13番24号	360	2.19
山内 正義	千葉県浦安市	340	2.07
計	-	6,223	37.91

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,227千株

2 上記のほか、自己株式662千株を保有しておりますが、上位10名の株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 661,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,370,100	163,701	-
単元未満株式	普通株式 44,639	-	-
発行済株式総数	17,076,439	-	-
総株主の議決権	-	163,701	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田 2丁目16番46号	661,700	-	661,700	3.87
計	-	661,700	-	661,700	3.87

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれておりま
す。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,244	10,505
受取手形、売掛金及び契約資産	11,976	9,411
電子記録債権	3,353	2,965
商品及び製品	1,866	2,229
仕掛品	6,958	8,729
原材料及び貯蔵品	6,155	7,394
未収入金	245	497
その他	307	568
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	43,102	42,297
固定資産		
有形固定資産	6,617	6,328
無形固定資産	94	119
投資その他の資産		
その他	6,247	6,390
貸倒引当金	42	54
投資その他の資産合計	6,206	6,336
固定資産合計	12,916	12,782
資産合計	56,018	55,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	6,516
短期借入金	8,102	8,734
賞与引当金	1,159	1,144
株主優待引当金	81	4
その他	3,123	3,260
流動負債合計	19,031	19,658
固定負債		
長期借入金	2,136	1,327
役員退職慰労引当金	70	55
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	563	562
その他	82	50
固定負債合計	3,640	2,782
負債合計	22,671	22,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	24,152	23,428
自己株式	675	663
株主資本合計	30,708	29,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	1,157
為替換算調整勘定	37	229
退職給付に係る調整累計額	897	804
その他の包括利益累計額合計	2,180	2,191
非支配株主持分	460	452
純資産合計	33,348	32,639
負債純資産合計	56,018	55,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	18,380	18,592
売上原価	13,861	14,572
売上総利益	4,518	4,020
販売費及び一般管理費	4,492	4,635
営業利益又は営業損失()	26	615
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	60	97
持分法による投資利益	73	76
補助金収入	43	43
為替差益	0	37
その他	67	72
営業外収益合計	245	327
営業外費用		
支払利息	28	26
設備賃貸費用	7	7
その他	1	1
営業外費用合計	36	35
経常利益又は経常損失()	235	322
特別利益		
投資有価証券売却益	51	0
受取保険金	-	29
特別利益合計	51	30
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
火災損失	-	16
特別損失合計	1	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	285	311
法人税等	79	75
四半期純利益又は四半期純損失()	206	236
非支配株主に帰属する四半期純損失()	23	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	229	229

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	206	236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	89
為替換算調整勘定	73	190
退職給付に係る調整額	88	92
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	144	11
四半期包括利益	350	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373	218
非支配株主に係る四半期包括利益	23	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	285	311
減価償却費	511	481
差入保証金償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	12
賞与引当金の増減額(は減少)	17	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	15
株主優待引当金の増減額(は減少)	62	77
受取利息及び受取配当金	62	99
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	154	192
支払利息	28	26
持分法による投資損益(は益)	73	76
投資有価証券売却損益(は益)	51	0
固定資産除売却損益(は益)	1	2
売上債権の増減額(は増加)	3,801	2,963
棚卸資産の増減額(は増加)	1,912	3,351
仕入債務の増減額(は減少)	760	65
その他の資産の増減額(は増加)	205	335
その他の負債の増減額(は減少)	351	643
小計	2,514	404
利息及び配当金の受取額	62	100
利息の支払額	28	26
法人税等の支払額	76	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472	717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34	-
定期預金の払戻による収入	34	41
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	85	0
固定資産の取得による支出	367	449
敷金及び保証金の差入による支出	3	7
敷金及び保証金の回収による収入	9	14
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	281	405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	414	178
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	410	492
非支配株主への配当金の支払額	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	832	670
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,394	1,703
現金及び現金同等物の期首残高	11,588	12,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,982	10,505

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与・賃金手当	1,268百万円	1,271百万円
賞与引当金繰入額	380	400
退職給付費用	63	62
研究開発費	1,202	1,144

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	13,016百万円	10,505百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	34	-
現金及び現金同等物	12,982	10,505

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	410	25.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	492	30.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	2,186	4,696	1,380	5,997	14,259	832	15,091	1	15,091
海外	2,037	827	71	3	2,938	350	3,288	-	3,288
顧客との契約 から生じる収益	4,223	5,523	1,451	6,000	17,197	1,170	18,368	1	18,368
その他の収益	-	-	-	-	-	11	11	-	11
外部顧客への 売上高	4,223	5,523	1,451	6,000	17,197	1,182	18,379	1	18,380
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	79	102	4	106	291	415	706	706	-
計	4,302	5,624	1,456	6,106	17,489	1,597	19,085	706	18,380
セグメント利益又は セグメント損失()	177	60	78	69	107	42	66	40	26

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 40百万円には、セグメント間取引消去 39百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益 1百万円及び全社費用 1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	2,064	4,919	1,271	5,576	13,830	1,256	15,086	2	15,089
海外	2,334	767	64	30	3,194	310	3,504	-	3,504
顧客との契約 から生じる収益	4,398	5,686	1,334	5,606	17,024	1,552	18,576	2	18,579
その他の収益	-	-	-	-	-	14	14	-	14
外部顧客への 売上高	4,398	5,686	1,334	5,606	17,024	1,566	18,590	2	18,592
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	134	112	0	69	315	433	748	748	-
計	4,532	5,798	1,335	5,674	17,339	1,999	19,338	746	18,592
セグメント利益又は セグメント損失()	166	140	171	476	620	57	563	52	615

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 52百万円には、セグメント間取引消去 37百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益 2百万円及び全社費用 17百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	13円98銭	13円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	229	229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	229	229
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,394	16,409

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

東京計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 勝 啓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京計器株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京計器株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。